



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 朝日放送グループホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9405 URL <https://corp.asahi.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)沖中 進  
 問合せ先責任者 (役職名)コーポレート統括局長 (氏名)熊田 容子 (TEL)06(6458)5321  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	87,028	2.3	2,594	△38.3	2,661	△44.5	1,354	△49.3
2022年3月期	85,100	8.6	4,203	56.0	4,792	58.0	2,671	—
(注) 包括利益	2023年3月期 3,107百万円 (216.5%)		2022年3月期 981百万円 (△11.2%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	32.42	—	2.0	2.2	3.0
2022年3月期	64.97	—	4.0	3.9	4.9
(参考) 持分法投資損益	2023年3月期 △32百万円		2022年3月期 —百万円		

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	122,305	72,445	56.6	1,659.63
2022年3月期	123,788	70,497	54.1	1,604.91
(参考) 自己資本	2023年3月期 69,259百万円		2022年3月期 66,975百万円	

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,951	△5,046	△1,610	23,991
2022年3月期	4,689	△4,276	543	27,695

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	7.00	—	17.00	24.00	997	36.9	1.5
2023年3月期	—	10.00	—	6.00	16.00	668	49.4	1.0
2024年3月期(予想)	—	6.00	—	8.00	14.00		34.4	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は通期は対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	90,000	3.4	2,500	△3.6	2,700	1.4	1,700	25.6	40.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	41,833,000株	2022年3月期	41,833,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	101,209株	2022年3月期	101,261株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	41,768,602株	2022年3月期	41,115,176株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	6,584	11.3	193	△46.0	△28	—	296	—
2022年3月期	5,917	8.4	358	△25.0	389	△38.5	△6,299	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	7.09	—
2022年3月期	△153.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2023年3月期	56,164	75.2	42,211	75.2	42,211	75.2	1,011.49	
2022年3月期	56,910	75.6	43,003	75.6	43,003	75.6	1,030.49	

(参考) 自己資本 2023年3月期 42,211百万円 2022年3月期 43,003百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2023年5月22日（月）に機関投資家・アナリスト向け説明会（オンライン）を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催当日の午前10時に、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	16
(1) 役員の変動 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の日本経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、経済活動の正常化が進む一方で、不安定な国際情勢や日米金利差の拡大による急激な為替相場の変動、資源価格や物価の高騰等により、先行き不透明な状況が続きました。

このような経済状況の中、当社グループが主力事業を展開する放送・コンテンツ事業の売上高は、コンテンツ関連の収入増加等により増収となりました。また、ライフスタイル事業は、テレビ通販等を中心に増収となりました。以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は870億2千8百万円となり、前年同期に比べて19億2千8百万円(2.3%)の増収となりました。

費用面では売上原価が580億6千7百万円で、前年同期に比べて24億8千5百万円(4.5%)増加しました。販売費及び一般管理費は263億6千6百万円となり、10億5千1百万円(4.2%)増加しました。この結果、営業利益は25億9千4百万円となり、16億8百万円(△38.3%)の減益、経常利益は26億6千1百万円で21億3千1百万円(△44.5%)の減益となりました。また、事業用不動産の売却により特別利益2億1千万円を計上した一方、固定資産の減損損失や投資有価証券評価損を計上したこと等により特別損失9億3千3百万円を計上しました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は19億3千8百万円で26億3千万円(△57.6%)の減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は13億5千4百万円となり、13億1千7百万円(△49.3%)の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりです。

#### [放送・コンテンツ事業]

放送・コンテンツ事業の売上高は729億6千7百万円となり、前年同期に比べ16億1千8百万円(2.3%)の増収となりました。主力のテレビスポット収入が減少したものの、コンテンツ関連で増収となりました。営業費用はコンテンツ開発にかかる費用等が増えたため4.0%増加しました。この結果、営業利益は26億2百万円となり、前年同期に比べて10億5千2百万円(△28.8%)の減益となりました。

#### [ライフスタイル事業]

ライフスタイル事業の売上高は140億6千1百万円となり、前年同期に比べ3億1千万円(2.3%)の増収となりました。前期に子会社で新たに立ち上げたテレビ通販番組を通年で展開したことが主な要因です。営業費用は、テレビ通販にかかる費用が増加したほか、住宅展示場等で前期見積りの変更により計上した資産除去債務に対する資産の償却費が増加したこと等により4.7%増加しました。この結果、営業利益は4億3千3百万円となり、前年同期に比べて4億4千万円(△50.4%)の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末に比べて14億8千2百万円減少し、1,223億5百万円となりました。有価証券や現金及び預金等の流動資産が減少した一方、固定資産の長期前払費用が増加しました。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べて34億3千1百万円減少し、498億5千9百万円となりました。その他流動負債に含まれる設備の未払金が増加しましたが、固定負債の退職給付に係る負債が減少しました。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて19億4千8百万円増加し、724億4千5百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益を計上したほか、退職給付に係る調整累計額が増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により29億5千1百万円の収入となり、投資活動により50億4千6百万円の支出となり、財務活動により16億1千万円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度の期末残高は、前連結会計年度末より37億4百万円減少の239億9千1百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却費を計上したこと等により29億5千1百万円の収入（前年同期は46億8千9百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や投資有価証券の取得等により50億4千6百万円の支出（前年同期は42億7千6百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により16億1千万円の支出（前年同期は5億4千3百万円の収入）となりました。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度の日本経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが2023年5月に「5類」に移行することで、経済活動の正常化が一段と進む一方で、不安定な国際情勢や物価高騰等により引き続き不透明な状況が続くことが見込まれます。このような中、当社グループでは、主力の放送事業におきましては視聴率向上に努めるとともに、コンテンツ関連事業のさらなる拡充に向けた投資、DX投資、地域創生やSDGs（持続可能な開発目標）等への取組を積極的に行ってまいります。

翌連結会計年度の業績は、売上高が900億円、営業利益は25億円、経常利益は27億円、親会社株主に帰属する当期純利益は17億円と予想しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,586	22,251
受取手形、売掛金及び契約資産	15,497	15,934
有価証券	4,715	2,208
棚卸資産	3,149	2,828
未収還付法人税等	279	600
その他	2,527	2,704
貸倒引当金	△11	△142
流動資産合計	49,744	46,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,616	34,819
減価償却累計額	△16,762	△17,596
建物及び構築物(純額)	18,854	17,223
機械装置及び運搬具	23,536	23,220
減価償却累計額	△16,144	△15,954
機械装置及び運搬具(純額)	7,392	7,266
工具、器具及び備品	1,587	1,831
減価償却累計額	△1,077	△1,277
工具、器具及び備品(純額)	509	554
土地	14,252	15,512
リース資産	143	129
減価償却累計額	△86	△93
リース資産(純額)	57	35
建設仮勘定	484	590
有形固定資産合計	41,550	41,181
無形固定資産		
ソフトウェア	2,313	2,055
ソフトウェア仮勘定	60	97
のれん	986	955
その他	111	120
無形固定資産合計	3,472	3,229
投資その他の資産		
投資有価証券	16,900	17,928
長期貸付金	310	290
長期前払費用	1,561	4,681
繰延税金資産	7,426	5,582
その他	2,817	3,094
貸倒引当金	△31	△94
投資その他の資産合計	28,985	31,483
固定資産合計	74,009	75,894
繰延資産		
社債発行費	34	25
繰延資産合計	34	25
資産合計	123,788	122,305

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	50	202
1年内返済予定の長期借入金	513	337
1年内償還予定の社債	26	13
リース債務	21	19
未払金	8,131	8,364
未払費用	2,264	2,088
未払法人税等	1,277	180
役員賞与引当金	102	52
会場閉鎖損失引当金	-	127
その他	6,134	8,215
流動負債合計	18,520	19,601
固定負債		
長期借入金	1,852	1,593
社債	10,013	10,000
リース債務	42	21
退職給付に係る負債	13,203	9,339
長期預り保証金	6,597	6,499
繰延税金負債	1,040	389
その他	2,020	2,414
固定負債合計	34,770	30,257
負債合計	53,290	49,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金	5,984	5,999
利益剰余金	54,923	55,150
自己株式	△50	△62
株主資本合計	66,157	66,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,826	1,900
為替換算調整勘定	△126	△121
退職給付に係る調整累計額	△881	1,093
その他の包括利益累計額合計	818	2,872
新株予約権	8	8
非支配株主持分	3,513	3,177
純資産合計	70,497	72,445
負債純資産合計	123,788	122,305

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	85,100	87,028
売上原価	55,581	58,067
売上総利益	29,518	28,961
販売費及び一般管理費	25,315	26,366
営業利益	4,203	2,594
営業外収益		
受取利息及び配当金	187	217
補助金収入	497	342
その他	112	160
営業外収益合計	797	720
営業外費用		
支払利息	30	32
持分法による投資損失	-	32
固定資産処分損	23	117
貸倒引当金繰入額	-	202
投資事業組合運用損	67	220
匿名組合投資損失	25	-
支払手数料	26	-
その他	33	48
営業外費用合計	207	653
経常利益	4,792	2,661
特別利益		
固定資産売却益	-	210
投資有価証券売却益	267	-
特別利益合計	267	210
特別損失		
投資有価証券評価損	121	249
減損損失	369	491
会場閉鎖損失	-	127
特別退職金	-	65
特別損失合計	491	933
税金等調整前当期純利益	4,568	1,938
法人税、住民税及び事業税	1,809	787
法人税等調整額	274	138
法人税等合計	2,083	926
当期純利益	2,485	1,012
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△185	△341
親会社株主に帰属する当期純利益	2,671	1,354

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,485	1,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,449	115
為替換算調整勘定	2	5
退職給付に係る調整額	△55	1,975
その他の包括利益合計	△1,503	2,095
包括利益	981	3,107
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,123	3,408
非支配株主に係る包括利益	△141	△300

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,299	5,862	52,910	△402	63,670
会計方針の変更による累積的影響額			△165		△165
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,299	5,862	52,745	△402	63,504
当期変動額					
剰余金の配当			△492		△492
親会社株主に帰属する当期純利益			2,671		2,671
自己株式の取得					-
自己株式の処分		120		352	472
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	121	2,178	352	2,652
当期末残高	5,299	5,984	54,923	△50	66,157

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益 累計額合計			
当期首残高	3,320	△129	△825	2,365	-	3,664	69,700
会計方針の変更による累積的影響額						△1	△166
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,320	△129	△825	2,365	-	3,663	69,533
当期変動額							
剰余金の配当				-			△492
親会社株主に帰属する当期純利益				-			2,671
自己株式の取得				-			-
自己株式の処分				-			472
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				-			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,493	2	△55	△1,547	8	△150	△1,688
当期変動額合計	△1,493	2	△55	△1,547	8	△150	963
当期末残高	1,826	△126	△881	818	8	3,513	70,497

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,299	5,984	54,923	△50	66,157
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,299	5,984	54,923	△50	66,157
当期変動額					
剰余金の配当			△1,127		△1,127
親会社株主に帰属する当期純利益			1,354		1,354
自己株式の取得				△47	△47
自己株式の処分		11		35	46
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3			3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	14	226	△11	229
当期末残高	5,299	5,999	55,150	△62	66,386

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,826	△126	△881	818	8	3,513	70,497
会計方針の変更による累積的影響額				-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,826	△126	△881	818	8	3,513	70,497
当期変動額							
剰余金の配当				-			△1,127
親会社株主に帰属する当期純利益				-			1,354
自己株式の取得				-			△47
自己株式の処分				-			46
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				-			3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73	5	1,975	2,054	-	△335	1,719
当期変動額合計	73	5	1,975	2,054	-	△335	1,948
当期末残高	1,900	△121	1,093	2,872	8	3,177	72,445

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,568	1,938
減価償却費	3,246	3,740
減損損失	369	491
のれん償却額	127	114
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	194
会場閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	-	127
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,308	△1,173
受取利息及び受取配当金	△187	△217
支払利息	30	32
固定資産処分損益 (△は益)	23	117
固定資産売却損益 (△は益)	-	△210
投資有価証券売却損益 (△は益)	△267	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	121	249
投資事業組合運用損益 (△は益)	67	220
匿名組合投資損益 (△は益)	25	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,275	△428
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△160	314
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,320	299
出資金の増減額 (△は増加)	△130	△201
その他	657	△686
小計	6,223	4,923
利息及び配当金の受取額	195	270
利息の支払額	△31	△32
法人税等の支払額	△1,698	△2,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,689	2,951

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△297	△290
定期預金の払戻による収入	330	427
有価証券の償還による収入	1,100	100
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△126	△102
有形固定資産の取得による支出	△3,726	△3,978
有形固定資産の売却による収入	-	1,301
無形固定資産の取得による支出	△709	△881
投資有価証券の取得による支出	△752	△1,559
投資有価証券の売却による収入	299	-
匿名組合出資金の払込による支出	△100	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△38
その他	△293	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,276	△5,046
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	50	5
長期借入れによる収入	1,222	130
長期借入金の返済による支出	△620	△489
社債の償還による支出	△26	△26
非支配株主からの払込みによる収入	4	30
自己株式の売却による収入	435	-
自己株式の取得による支出	-	△47
配当金の支払額	△492	△1,127
非支配株主への配当金の支払額	△11	△13
リース債務の返済による支出	△17	△22
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	543	△1,610
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	956	△3,704
現金及び現金同等物の期首残高	26,739	27,695
現金及び現金同等物の期末残高	27,695	23,991

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、放送・コンテンツ事業、ライフスタイル事業を中心に事業活動を展開しており、当該2つの事業を報告セグメントとしております。

「放送・コンテンツ事業」は、テレビ、ラジオ放送事業及び各種コンテンツに関連する事業等であり、「ライフスタイル事業」は、住宅展示場運営事業、通信販売事業及びゴルフ場運営事業等であります。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	放送・コンテンツ事業	ライフスタイル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	71,348	13,751	85,100	—	85,100
セグメント間の内部 売上高又は振替高	416	599	1,016	△1,016	—
計	71,765	14,350	86,116	△1,016	85,100
セグメント利益	3,654	874	4,528	△325	4,203
セグメント資産	73,690	27,542	101,233	22,554	123,788
その他の項目					
減価償却費	2,636	609	3,246	—	3,246
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,142	1,325	8,468	—	8,468

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額△1,016百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

(2) セグメント利益の調整額△325百万円は、セグメント間取引消去8百万円及び報告セグメントに帰属しない新規の事業・市場開拓等にかかる費用△334百万円であります。

(3) セグメント資産の調整額22,554百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産23,768百万円、セグメント間の債権債務消去金額△1,214百万円が含まれております。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金や投資有価証券であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	放送・コンテンツ事業	ライフスタイル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	72,967	14,061	87,028	—	87,028
セグメント間の内部 売上高又は振替高	441	487	929	△929	—
計	73,408	14,549	87,958	△929	87,028
セグメント利益	2,602	433	3,036	△441	2,594
セグメント資産	71,669	29,720	101,389	20,915	122,305
その他の項目					
減価償却費	2,967	773	3,740	—	3,740
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,488	5,503	7,991	—	7,991

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント売上高の調整額△929百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。
- (2) セグメント利益の調整額△441百万円は、セグメント間取引消去14百万円及び報告セグメントに帰属しない新規の事業・市場開拓等にかかる費用△456百万円であります。
- (3) セグメント資産の調整額20,915百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産22,139百万円、セグメント間の債権債務消去金額△1,224百万円が含まれております。  
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金や投資有価証券であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	放送・コンテンツ事業	ライフスタイル事業	計	全社・消去	合計
減損損失	88	280	369	—	369

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	放送・コンテンツ事業	ライフスタイル事業	計	全社・消去	合計
減損損失	249	241	491	—	491

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	放送・コンテンツ事業	ライフスタイル事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	127	—	127	—	127
未償却残高	986	—	986	—	986

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	放送・コンテンツ事業	ライフスタイル事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	114	—	114	—	114
未償却残高	955	—	955	—	955

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,604.91円	1,659.63円
1株当たり当期純利益	64.97円	32.42円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,671	1,354
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,671	1,354
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,115	41,768

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	70,497	72,445
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,522	3,186
(うち非支配株主持分)	(3,513)	(3,177)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	66,975	69,259
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	41,731	41,731

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

2023年5月12日付公表の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照下さい。